

## 令和3年度第4回静岡県公立大学法人評価委員会（公立大学法人静岡文化芸術大学）

日 時	令和4年3月25日（金）14時00分から15時36分まで
場 所	県庁別館9階第1特別会議室
出席者 職・氏名	<委員> 櫻井透（委員長）、伊東幸宏（委員長代理）、酒井範子、杉村美紀、山本真由美 <事務局> 植田スポーツ・文化観光部長、京極スポーツ・文化観光部長代理、吉良総合教育局長、 手老大学課長 他 <静岡文化芸術大学> 横山副理事長兼学長、伊熊理事、高田理事、寒竹副学長、森副学長、細沢事務局長、 田辺事務局次長 他

### 議題 第3期中期計画（案）について

事務局が資料1に基づき概要を説明し、静岡文化芸術大学が中期計画（案）の内容について説明した後、質疑を行った。

#### 【質疑・意見の概要】

##### <伊東委員>

##### （1）数値目標について

①印象として、全部の項目において、前よりもちょっと良くなればいいというものが並んでいる。今回はここは力を入れる、ここは大きく伸ばすといった意気込みが感じられるような目標設定にしていきたいと感じた。

##### ⇒法人からの回答

数値目標の与える印象が「少しずつ」だというのは、おっしゃるとおりだと思う。各担当部署から上がってきた計画を積み上げていくため、そういうふうになっているかと思う。御指摘があったので、全体の目標について、年度計画においてはもう少しメリハリをつけるよう改善する。

②FD研修参加率の目標数値を75%以上に設定しているが、100%に近い数字に上げなければいけないと思う。出張などで出席できない教員は多少いるとは思いますが、75%では4分の1は出なくていいという印象を受ける。

##### ⇒法人からの回答

学部・学科ごとのFD研修は比較的参加率が高いが、全学的なFD研修はなかなか参加率が上がらない。最終的に目標値として75%以上としたが、75%まででいい、25%は受けなくていいということではなく、75%以上を目指すということで御理解いただきたい。また、数値目標は実現が可能な数字でないと、設定してもそこに向かって進んでいかないので、75%以上という設定とした。

③科研費の申請率の目標数値の30%の妥当性は、文芸大の場合、科研費になじまない研究分野または活動分野の教員は何%いるのか。文系の教員はやや低めで70~75%、理系の教員は90%以上を目標に設定している大学が多いと認識しており、同様の考え方をした場合、30%というのは妥当な数字なのか、1回検証していただきたい。

⇒**法人からの回答**

- ・科研費の採択件数の実績は、第1期中期計画期間が122件、第2期が250件で倍増している。本学としてはかなり努力して申請し、採択を増やした。今後、第3期でそれを倍増するのは難しい。
- ・先ほどおっしゃった他大学の申請率はかなり高い数値である。平成27年の資料ではあるが、国立大学のピーク時には70%、それが若干減ってきて60%くらいになっている。一方、私立大学は、同時期に25%である。本学は新設の大学であり、第1期は平均13.7%で、第2期は平均23.8%であって、私立大学ぐらいのレベルなので、30%というのは本学にとっては妥当と考えている。
- ・科研費の範囲外になっている教員はほとんどいない。ただし、デザイン学部では作品制作を中心にやってる先生方が10名弱おり、こういう方はなかなか論文を対象とする科研費には応募しにくい。大学としては、今後そういう先生方と協議して、可能な調査を行い、調査報告や論文を書いていただくようにして、全教員が応募することを目指していきたい。

④数値目標を立てて目標を管理していく場合に、下から上がってくる数字を積み上げていくと、今おっしゃったように、何とか達成できるような数字ばかりになる。それをトップダウンで高い数字を押しつけて、この辺はとて達成できないという数字を押しつけ続けると、却ってやる気を喪失してしまうというのは昔から言われているところだが、せっかく理事長が学長を兼ねるようになった体制で、トップダウンでここはこのくらい上げようというような意欲的な目標を立てていただければと思う。

<櫻井委員長>

- ・現段階では、FD研修参加率75%と、科研費の申請率30%の目標はそのままでよろしいか。

<伊東委員>

- ・科研費に関しては、先ほど申し上げた数値を中長期的な目標として進めていただき、そこに向けての第1段階として、今回の中期計画期間では30%ということで理解をさせていただく。

<杉村委員>

(1) 第3期中期計画案の全体的な評価について

- ・公立大学で、文化と芸術に重点を置いているのは、全国から見ても、海外から見ても、大変特徴的であるので、その良さを生かしていく中期計画を立てることが重要である。

- ・文芸大も県立大学も、静岡県と国際社会あるいは日本の社会をつなぐということを強く打ち出しているのが特徴的である。全国的に見てもめずらしく、大事な点だと思う。今、日本全体の高等教育が岐路に立たされている中で、大学が担っている役割は、もちろん国際化もあり、グローバル化もあるが、一方で地域社会を支え、地域のリーダーを育てるといった大きな役割も担っている。地域とグローバルを結び、地域に根ざしつつ、自分たちのミッションや特徴的な分野を発信していくことが非常に重要になってくる。
- ・今回の新しい中期計画を伺い、今申し上げた点を重視していることを高く評価したい。同時に、この中期計画をなるべく早急に具体化していくことを期待する。

## (2) 遠州学林構想について

- ・遠州学林構想と教育研究活動をどのように結びつけていくのか。世界中の大学がこのコロナ禍でどういう大学教育が良いのか、今までの既成概念を覆して、ニューノーマルと言われる新しい学びのあり方を皆が模索している時期である。
- ・このような中で、遠州学林構想が、箱物の部分だけではなく、その内容をどのように教育研究活動に合致させていくのか、お聴かせいただきたい。

### ⇒法人からの回答

- ・遠州学林は、今回初めて、第3期中期計画で書き込ませていただいた。基本的にはこれまで大学が進めてきた計画を変えるということではなく、それを有効に進めていくためのものである。
- ・特に、駅が近い便利などところにあるキャンパスの良さは、遠方からも人が来ていただける流動性の高さである。ただ、用事が終わるとすぐに帰られてしまい、じっくりと対話する時間が少なくもったいない。留学生も、人生の大事な時期にはるばると浜松に来ているのに、出会いが少ない。このため、事務職、教職、学生、大学院生、地域の関係者が共に滞在する居場所を、できればキャンパスの中に作りたい。櫻井委員長がおっしゃるように、今の社会状況では甘いかもしれないが、キャンパスという空間で、顔を見て、どのようなことを今考えているのかといった問ひかけが交わされる仕組みが重要である。
- ・遠州学林の機能としては、1つは教育を支援すること。教育組織は学部、大学院である。遠州学林は、先生や学生が論文に取り組んでいる際、遠州学林に滞在しているなら、「それ何をやっているの?」「人類にとってどのような意味があるの?」「SDGsとどう関わるの?」といった質問が多分野から出され、いろんな角度から教育できる。そこに出入りしていただく地域の方々にとっても、学生と議論をしたり、悩んでいる課題を共有しうる場所である。教育の質が変わっていくことが期待できる。
- ・もう1つの機能は、共同研究を推進すること。例えば、どこかの棚田を耕したり、山の奥の芸能を調べたりと、これまでそれぞれが専門として研究してきたが、今の浜松でハイテクやハイサイエンス、を駆使してものが作られていることと、遠州地域の文化の深いルーツとはつながるはずである。そういうものをまとめて、より普遍的な課題をかかげた共同研究をやる。そのためにも、遠州学林という仕組みがチカラを発揮する。

- ・周辺に、理工学系、医学系の大学があり、優れた研究者も多い。個人的なつながりがあっても、もう少し工夫をして、行き来ができるようになれば、遠州学林も使ってもらえると思う。
- ・議論のステージとしては、ほぼ答申の草案ができており、年度が替わったらすぐにオンラインと面接方式で、もう一度丁寧に学内に説明をして、そしてアンケートをさらに取って、反対意見と賛成意見をそれぞれ採り入れるという方針で、より良い答申を仕上げる。その次は、実社会、そして県庁に向かって、考えを広め、賛同を得ていく。

### (3) 大学のガバナンスについて

- ・大学の現場では、いろんな施策を行う際に、先生方の思いと経営者側の思いがあり、どのようにすれば2つがうまく噛み合っているのかと考えることが多い。
- ・私の大学では、理事長と学長は完全に2人体制になっている。学長は教学の面での意見を集約し、それを理事会に上げる。理事長は経営的な立場に立って判断する。あえて2つの役割を分けている。
- ・今回、理事長と学長を一体化したことにより予測される変化とそれに対する対応をお聞かせいただきたい。

#### ⇒法人からの回答

- ・一体化による影響と対応は2点あると思う。1点目は、一体化して1人の人が兼ねることで意思決定は迅速化する。逆にそれが、独断専行とまでは言わないが、独りよがりになることはどうしてもあろうかと思う。意思決定する時も、決定したことについても、学内外の皆さんの意見、声を十分に聞くことがやはり必要だと思う。
- ・定款上、経営審議会、役員会、教育研究審議会に外部の委員の方が参画されているので、意見を拝聴し、それに対応する。また、定款にはないが、年に1回、参与会という10数人の外部の有識者の会議を作っており、そこでの御意見を外の声として聞いている。理事長・学長が1人となると、基本的には就任される方の自覚というのが必要になってくる。今回、選考会議で、その適任者を決定していただいたので、自覚を持って職に当たっていただきたいと思う。
- ・もう1点は、理事長と学長が一体化することで、どうしても業務が集中化する、あるいは増加することが当然起こると思う。そこは、経営面では他の役員、教育面では副学長と役割分担を明確にする。すべての業務が理事長兼学長に上がっていくのではなく、役割を分担して定めておくことで、集中化して大変なご苦勞をかけることはないと思う。
- ・約1年間に有馬前理事長がお亡くなりになられてから、理事長代行という形で、学長が兼務してきた。本学は小規模の大学であるため、事務局と教員、教員と学生の距離は、大きな大学とくらべればかなり近い。逆に言うと、お互いに友情がなければ、大いに危ういという面もある。そのため、意見が違う点があればはっきり言い合い、批判すべき時は批判するということをキャンパス全体の習慣にしてほしいと言っており、徐々に変わってきたと思っている。

- ・いろいろな書類が学長まで回ってくるが、公文書を作る時に、学外の人が読むと意味がよく分からない文面であったり、学内限りの決まり文句が使われていることがある。過去6年間、そういう点は必ず質問して、もう少し平たく言い直してほしいと言って、キャンパスの意思疎通の基本として、通じない言葉を減らすよう努めてきた。今後、1人が責任を持ってやっていくが、実際の運営は共同して進めるものであり、意思疎通が滞らない共同体が作られていくことが大切である。

## <酒井委員>

### (1) 第3期中期計画案の全体的な評価について

- ・みんな居場所があって、いろいろな研究を深めていくことはとても大事なことだと思う。現在、コロナ禍の中にあって、教育活動や研究活動で、フィールドワークができない、研究が中断するという場面に直面するのを多々見ている。学生の側も、留学生が自国でオンライン授業を受けていたり、教育実習の中断があったり、看護系や医学系の学生の実習が難しかったりという局面がある。
- ・その時に、諦めてしまうのではなく、できる方法をいつも考えて、教育活動も研究活動も進めてきたと思う。リカレント教育も、公開講座ができにくい状況、皆さんがが集まりにくい状況など、様々な困難がある。このような状況で、工夫をしながら、第3期の目標に向かって中期計画を進めていただきたい、そんな文芸大を応援していく、という感想を持った。
- ・コロナウイルスばかり着目していたら、突然、世界では侵略戦争なども起こっている。全ての国を巻き込む様々な事態となっており、日本も自分のこととして考えていかなければならない。何が起こるかわからない現代社会の中で、日々、着実に、そしてできないならば工夫してやっていくという姿勢が大事である。第3期中期計画の実現に邁進していただきたい。

## <山本委員>

### ○数値目標について

- ・第3期中期計画において、数値目標の項目数が第2期に比べて増えたということで、大学として取り組むものが明確になったと思う。評価する方においても、数値目標が増えたのは、非常にわかりやすく、良い方向になったという印象である。
- ・大学院における入学定員の充足状況の数値目標で、目標値が100%になっている。他方、今回の計画の中で、両研究科の統合計画という記載があるが、この目標数値は研究科の統合を踏まえた前提で100%とし、困難目標に設定しているのか。

### ⇒法人からの回答

- ・目標値を100%とするのは、なかなか厳しい数字だが、入学定員の充足についてはやはり、100%であってしかるべきだと考えている。
- ・研究科の統合については、第3期中において統合計画を作り、両研究科に跨がる科目を設置するという想定である。このため、基本的には現在の二つの研究科に分かれた状態で、それぞれ100%と設定している。

## <杉村委員>

### (1) 遠州学林構想とESDの関連性について

- ・遠州学林構想の話聞き、いろんな可能性が入っているという印象を受けた。遠州学林構想で特徴的なのは、地域社会の巻き込みを想定しているところ。SDGsの17の目標のうち、教育に関する目標を見ると、ESD (Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育) が出てくる。このESDが目指すところと遠州学林構想が非常に近いと思った。
- ・例えば、ESDがうたっているホールスクール・アプローチや、社会全体を巻き込んだ持続可能な社会の担い手創りという発想を考えると、遠州学林構想を展開する時に、ESDを中心的に展開してきたユネスコスクール認定校をはじめ、地域の学校とも連動する。あるいは、今日では、企業がSDGsに関心を持っておりESG投資などもある。大学も外部資金の獲得の面で、こうした企業の動きに注目している。地域社会を巻き込むと、いろんな意味で地域社会との接点が生まれる。
- ・共同研究を推進する際に必要となる資金のひとつとして、たとえば科研費を考えることで、科研費応募の活性化にもつながる。教育、研究、地域貢献、グローバル化をつなぐ「きっかけ」が何かひとつ走り始めると、様々なことが連動して目標が動き始めると思う。

## <伊東委員>

### (1) IR (Institutional Research) について

- ・計画中にIRの推進の項目があるが、IRを担当する部署は作られるのか。そこに担当する専任の教員または事務職員が手当てされるのか。

#### ⇒法人からの回答

- ・IRの部署は必要である。事務局の中で教育関係情報に関して共有する範囲が広がってきてはいるが、もう少し分かりやすい形で、学生の場合は4年間の間にどういうふうに育っていくか分かるように、教員の場合はそれぞれのヒストリーがたどれるように、適切な情報の共有をするには、専門の人が必要だと思う。
- ・今の段階では、まだ意思統一はできていないが、御指摘をいただいたような流れは出てきているので、年度計画で少しずつ進めていきたい。

### (2) キャリア教育について

- ・キャリア教育を専門分野としている教員は所属しているか。もしなければ、県立大学や静岡大学にはいると思うので、キャリア教育を充実させていく上では、やはり、キャリア教育を専門分野として研究している教員のアドバイスを学生が受けるような体制を作るといいと思う。

#### ⇒法人からの回答

- ・キャリア教育の講座は開いているが、本学にはキャリアデザイン専門の教員がいないため、外部の講師にも担当してもらっている。また、科目以外に、キャリア支援室でキャリアデザインについて授業外で講座を実施している。内容を精査してより良いものにしていきたい。

### (3) 産学連携について

- ・地域の企業等との産学連携を進めてほしい。

#### ⇒法人からの回答

- ・個別の企業から、学生と一緒に何かやってほしいとか、壁のデザインを工夫したいとか、何か相談を持ってこられることは多い。ただ、委員がイメージされてるのは、新しい産業を起こすといった次元の御期待だと思う。特に近年、デザイン経営ということが言われてきており、単にサービステクノロジーを我々から求められるだけではなくて、アートとカルチャーの観点で人を育てつつ企業を経営していくという方向に進みだしている。大学としても、事務組織、教育組織を検討していかなくてはならないだろう。

### (4) 多文化・多言語教育研究センターについて

- ・多文化・多言語教育研究センターに組織を変えるということで、浜松という土地の特殊性もあり、この地域でポルトガル語をきちんと教育できる体制を作してほしい。1つの大学だけでなく、大学のネットワークを使ってでも、ポルトガル語を教育するとともに、市民に対してポルトガル語のサービスが提供できる機能があるといいので、取り組んでほしい。

#### ⇒法人からの回答

- ・ポルトガル語の教育はその専門の教員が赴任しているので、新年度から徐々にその点を表に出して、もっと大学全体が関心を持つように進めていきたい。今年修了した文化政策研究科生に日系ブラジル人の2世の方がおり、県内に住む日系ブラジル人の若い人たちがどれだけメンタルなストレスを抱えているかについて、初めて、日本語とポルトガル語の両方を使って、丁寧な調査をした。インターナショナルスクールで勉強したとか、地域の学校で勉強したとか、それぞれの人たちが受けた教育のあり方によって随分違うことがはっきりとしてきた。これも一つのステップだが、おっしゃるように、社会に知見を還元する後押しをしていきたい。

### (5) 理事長・学長の一体化について

- ・理事長・学長が一体化されるに当たっては、監事あるいは監査機能をきちんと設けておく必要がある。これは県でも検討する必要があるかもしれない。国立大学では監事、民間企業では監査役と言っているが、こういう機能を備える必要がある。

#### <櫻井委員長>

### (1) 理事長・学長の一体化について

- ・これは大学ではなく、県の問題と認識している。文芸大も県立大学も理事長・学長を一体化していることから、県の方針だと思う。文芸大も杉村委員、伊東委員がおっしゃったことを念頭に置いて経営していただきたいが、評価委員会としては、むしろ県に対しても、ガバナンスをどう考えているのか、常にこれから問い続けていきたいと思う。管理する県も、実践する大学も、これは永遠の課題だと思う。

- ・経済界で経営が不調に陥る会社は、みんなガバナンスが崩れておかしくなっていくので、ガバナンスをしっかりしていかなければならないと常に思っている。今の理事長兼学長がどんなに優れた信頼できる方であろうとも、その次にまた別の方が就任された時にどうなるのかということ想定しながら経営をしないといけない。
- ・今日、公立大学のガバナンスの体制図を見たが、民間企業からすると、これではちょっとどうかと思う。今、私立大学のガバナンスにおける評議員会や理事会の問題も新聞に出ているが、やはり民間企業の立場からすると、大丈夫かと心配がある。
- ・例えば国立大学法人の場合には監事は常勤であるが、公立大学法人では非常勤である。先ほど文芸大から説明のあった外部委員と言っても、経済界や政界から年に数回来て議論しているだけである。監査は月1回やってると思うが会計監査が主で、常勤の業務監査をやっている人はいないのが心配である。
- ・公立大学法人の仕組み自体がそうっており、静岡県は法律に則って管理しているので今の仕組みは適法ではある。しかし民間のガバナンスの仕組みと比べると、組織内でのけん制機能が低く、外部評価委員会としては非常に心配になるので、老婆心ながらいろいろ申し上げた。今すぐ何か対応しなければならぬということではないが、このことを頭に置きながら大学には経営してほしいし、県にも今後言い続けていきたいと思う。

## (2) 第3期中期計画案への意見について

- ・委員の皆様からいろいろ御意見をいただいたが、計画案を修正するまでには至ってないと判断している。従って、この中期計画案については、評価委員会として申請のとおり認可することが適当であるという意見を知事に申し入れするというところで、よろしいか。

⇒各委員からの異議なし